

2012年 4月17日

No.153

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 東 篤
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

消費増税やめ、特別会計から回収せよ 剰余金、積立金を有効活用すべきだ 決算委の省庁別審査、冒頭で又市副党首

国会の焦点は消費税増税法案に移りました。

野田内閣は「財務省内閣」といわれるほど消費税増税に執心で、自民党を巻き込んで成立を謀ります。又市副党首は13日の決算委員会で「特別会計には剰余金41兆円、積立金174兆円に上る。これの有効活用で、年金の国庫負担などに充て、消費税増税をやめるべきだ」と安住財務相を直撃しました。



又市:我々決算委が会計検査院に特別会計の検査を求め、報告が出た。財務省は特会改正案を出しているが、懸案の透明化・国民への活用はほんとうに進むのか。

会計検査院:政策には言及できないので特会ルール（一般会計への環流など）の確立を要請した。

安住財務相:検査院に指摘されたので剰余金は出ないよう一般会計からの繰り入れを厳格化し、決算不要額は戻すようにした。積立金は各省に抑制を要請する。

【注 財務省責任による透明化に言及せず】

又市:外国為替特会は米国べったりで米国債ばかり抱え、円高で為替差損35兆円が出た。今後どう改革するか。

財務省:外貨はドル優越だが、他国通貨などで多様化に努める。

銀行が国庫へ未返済1.4兆円。あおぞら銀行らの高額配当を規制せよ

又市:02年までの金融危機で国が贈与など48兆円支援し、うち資本注入は12兆円、未返済が1.4兆だ。あおぞら銀（旧日債銀）は未返済なのに株主に純利益の31%という高配当をする。是正指導すべきだ。

自見金融相:同行は業績回復しており返済用積立はしているから自由だ。

★郵政改革法案（民営化の行き過ぎ是正）は民自公の妥協で4月末に成立か。

又市副党首は来週、国民の立場から郵便・ゆうちょ・簡保の堅持を質疑します。